

**平成28年度 事務事業評価シート**

事業の概要	事務事業名	小牧市国際交流協会助成事業				担当部	地域活性化営業部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	シティプロモーション			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	にぎわい創出係			
	総合計画 新基本計画	施策等	5 産業・交流		18 シティプロモーション		5 都市間交流の推進および国際感覚を醸成します				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	7	項	1	目	4	大	4	中	2
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に	市民								
		どのような状態にするのか	小牧市国際交流協会を支援することにより、協会事業の円滑な運営を図り、本市の多文化共生社会の形成と、国際社会に必要な幅広い視野と豊かな人間性を育むことを目的とする。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容 日本人市民と外国人市民の共生やふれあいをテーマに日本語教室や日本文化理解講座、プレスクール、国際交流ふれあいフェスタや国際料理教室、会報「つばさ」の発行、国際理解講座、外国語講座、交流団体等の支援など、外国人と日本人が互いに理解し合えるような事業を展開できるよう費用を補助した。 職員は、国際交流ふれあいフェスタなど、人的応援が必要となる場合に適宜支援を行った。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 ・小牧市国際交流協会補助金 16,200千円</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 ・小牧市国際交流協会補助金 15,400千円</p>									
受益者負担		無									

コスト			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
	費用	直接経費		千円	16,000	17,200	16,200
正職員		従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	千円	1,100	1,100	1,100	1,100
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	17,100	18,300	17,300	16,500	
対前年比		%		107.0	94.5	95.3	
財源	一般財源		千円	17,100	18,300	17,300	16,500
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	0

業 績	活動指標名		単位	H25	H26	H27	H28
	教室等の講座企画数	講座	目標	16	16	16	16
			実績	16	16	16	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H25	H26	H27	H28
国際交流事業などへの年間参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績	1,831	1,807	1,921		
日本語教室の受講者数	人	目標	500	500	500	500	
		実績	355	390	480		

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	国際交流事業などへの年間参加者数、日本語教室受講者数は目標値を下回ったものの、国際交流及び多文化共生を推進するため、国際理解講座や日本語教室、交流会など各種事業を実施した。今年度は、毎年開催している国際交流ふれあいフェスタと、NHK名古屋放送局主催の「みんなで防災」を同時に開催したため、来場者が増加した。	
		事業実施における課題	国際交流事業などへの年間参加者数、日本語教室受講者数が増加したが、まだ目標に達していないため、引き続き、広報等でPRしたり、外国人への発信力を高め、参加者、受講者を増加させる必要がある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	国際交流の機会及び地域に住む外国人との交流の場が減少する。	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	ホームページやフェイスブックなどの活用、小中学校を通じた事業参加の呼びかけ、また、外国人を雇用している企業へのチラシ等の配布など、情報提供、発信に努める。	
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	外国人数は、リーマンショック後減少したが、景気の回復とともに、増加傾向になり、今後も増加が見込まれる。また、定住化・永住化する外国人も増加している。このため、継続的に外国人市民と日本人市民の相互理解を深める交流会など各種事業を実施していく必要があるため。	
		29年度以降の改善案	地域や年齢にかかわらず事業への参加者の増加を図るため、国際交流及び多文化共生推進事業のPRを積極的に行う。また、日本語教室などKIAの事業に参加している外国籍の方を、積極的にKIAのイベントなどスタッフとして携わるように働きかけ、外国人ボランティアを増やし、外国人への発信力を高め、参加者数の増加を図る。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 助成額については、国際交流協会の事業実績を十分に踏まえた上で決定すること。